

平成 21 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査
決 算 審 査 調 書

平成 22 年 7 月

会 計 管 理 者 会 計 局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	1 1
9	予備費の充用調べ	1 3
10	繰越関係調べ	1 3
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 3
12	収入事務処理状況調べ	1 4
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	1 5
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 5
15	税外収入不納欠損額調べ	1 5
16	債務負担行為の状況調べ	1 5
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	1 9
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	1 9
19	財産に関する調べ	1 9
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 9
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	1 9
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 9
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	1 9
24	寄附物件の受納状況調べ	1 9
25	備品の処分状況調べ	2 0
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	2 0
27	貸付金等状況調べ	2 0
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	2 0

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>○会計事務処理に係る実施体制の検証と改善方策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶務事務の一元化や職員の削減等により会計事務処理の不適正事案が増加傾向にある。 ・収納した現金を遠方にある機関の出納員に引き継ぐために、現金を分任出納員以外の職員が取り扱った不適正事案が見受けられた。 <p>ついては、現状の会計事務の状況やその実施体制について検証するとともに、適切な職員体制や事務処理が適正かつ効率的に実施できる体制等の改善方策を検討されたい。</p> <p>○適正な会計事務処理等の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの機関で資金前渡口座等に発生した預金利息の調定が遅延している状況が見受けられるので、注意喚起されたい。 ・委託契約について、年度当初に行うべき事務手続が適期に行われていない状況が見受けられるので、注意喚起されたい。 ・出納員の引継ぎが適期に行われていない状況や物品保管主任等の任命が行われていない状況又は任命が適期に行われていない状況も見受けられるので、状況を確認されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庶務業務の一元化や組織変更などにより、様々な職員が会計事務に携わり、会計事務の初歩的なミスが発生していることを踏まえ、初心者向けの会計事務マニュアルを策定した。また、「会計局からのお知らせ」により、よくあるミス事例や留意事項を適宜周知して注意喚起した。 ・遠方の出納員への現金の引継ぎが、困難な場合は、現状でも最寄りの指定金融機関で直接振り込み、県の歳入とすることができるが、新たに、組織の実態を考慮して会計局長の承認を得た場合は、現金の引き継ぎ期日を延長できるよう鳥取県会計規則の改正を行った。 (業務効率推進課も該当部分について、作成しています。) ・資金前渡口座等への預金利息については、平成22年2月15日に「会計局からのお知らせ」により利息発生日を連絡し、さらに利息発生日(2月22日)にも再度全所属に連絡した。次の利息発生日の8月にも同様の措置を行うこととしている。 ・平成22年1月25日付で「年度末及び年度当初の会計事務の留意事項について」を通知し、年度当初の事務手続きを適正に行うよう注意喚起した。 ・出納員、分任出納員、会計員の任免状況については、出納員等管理データベースを作成し、常時、管理できるようにした。 平成22年3月25日付け「人事異動に伴う平成22年度の(旅費出納員及び)本庁(出納機関)の出納員等の変更について」及び平成22年4月5日付け「会計局からのお知らせ(年度当初の会計事務処理に係る留意事項)」により、異動時期における出納員等管理データベースによる適切な任免状況の確認等及び出納員等の交代があった場合の適期の事務引継ぎを注意喚起した。 (庶務集中局も該当部分について作成しています。)

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
会計指導課	指導・会計管理担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関する事 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関する事 3 収入証紙に関する事 4 決算の調整に関する事 5 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関する事 6 現金及び財産の記録管理に関する事
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関する事
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関する事 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関する事
審査出納課	審査・出納担当	1 支出命令の審査に関する事 2 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関する事 3 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関する事

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	
	定員	17	18	0	0	0	0	17	18	
	現員	17	18	0	0	0	0	17	18	
	過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	7	7	0	0	0	0	7	7	一般事務 6 事務補助 1

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

会計指導課

職名	氏名	在職期間	備考
会計局長兼会計指導課長	伊藤 文明	年 3月	
課長補佐兼主幹	澁谷 正広	1 3	出納局から引き続き：4年3月
主幹	前根 隆彦	1 3	出納局から引き続き：2年3月

審査出納課

職名	氏名	在職期間	備考
審査出納課長	福田 淳一郎	1年 3月	
主幹	沢田 孝広	1 3	庶務集中局から引き続き：3年8月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																												
<p>会計管理事務費 決算額 17,564千円 (収入支出の管理)</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 17,564千円 その他 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 決算を調製するとともに、財政状況の公表（年2回）、例月現金出納検査、決算に関する説明書の作成等を通じて、出納及び決算の状況をわかりやすく提供する。</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 前年に引き続き、会計局ホームページに、「収入支出の管理」「歳計現金の運用」「基金の運用」「国費の収入支出」「支払いの審査確認」毎に情報を提供した。特に、「歳計現金の運用」については、毎月、預金による運用状況や、歳計現金の推移を更新するなど、情報や内容の更新に努めた。</p> <p>ウ 成果 ホームページを常に新しい情報に入れ換えることで、県民に関心を持っていただくだけでなく、県の内部組織へも新しい情報を提供することができた。</p> <p>エ 課題 最新のデータを使ったわかりやすい情報の提供に努める必要がある。</p>																												
<p>(歳計現金の運用)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 歳計現金を確実かつ有利な方法で効率運用を行った。</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年6月に導入した収入支出予定額データベースを活用し、各部局から提出される収入支出予定額を分析、補正し、日別資金計画の精度向上に努めながら、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。</p> <p>ウ 成果 平成21年度は、金融緩和政策が徐々に浸透したため、平均運用利率は0.446%で、0.301ポイント減となり、きめ細かな預託に努めたものの、利息収入は約2億円の減となった。</p> <table border="1" data-bbox="256 1529 1445 1821"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>増減(額・率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高 A</td> <td>646億円</td> <td>617億円</td> <td>△ 29億円</td> </tr> <tr> <td>〃 平均預託残高 B</td> <td>629億円</td> <td>599億円</td> <td>△ 30億円</td> </tr> <tr> <td>〃 平均預託後残高 A-B</td> <td>17億円</td> <td>18億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>〃 預託比率 B/A</td> <td>97.4%</td> <td>97.1%</td> <td>△ 0.3ポイント</td> </tr> <tr> <td>〃 利息収入</td> <td>4億8,273万円</td> <td>2億7,510万円</td> <td>△ 2億763万円</td> </tr> <tr> <td>〃 平均利率</td> <td>0.747%</td> <td>0.446%</td> <td>△ 0.301ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度（4月1日から3月31日まで）に収納された利息額。 (参考) 大口預金店頭利率（1カ月もの） (20年度) 0.250%(4/1~11/16)、0.150%(11/17~3/31) (21年度) 0.150%(4/1~4/19)、0.100%(4/20~8/9) 0.070%(8/10~10/25)、0.050%(10/26~3/31)</p> <p>エ 課題 収入支出予定額データベースを活用することにより、これの適正な運用を行い、一層の資金管理の徹底、効率化を図っていくこと。</p>	区分	平成20年度	平成21年度	増減(額・率)	歳計現金の平均残高 A	646億円	617億円	△ 29億円	〃 平均預託残高 B	629億円	599億円	△ 30億円	〃 平均預託後残高 A-B	17億円	18億円	1億円	〃 預託比率 B/A	97.4%	97.1%	△ 0.3ポイント	〃 利息収入	4億8,273万円	2億7,510万円	△ 2億763万円	〃 平均利率	0.747%	0.446%	△ 0.301ポイント
区分	平成20年度	平成21年度	増減(額・率)																										
歳計現金の平均残高 A	646億円	617億円	△ 29億円																										
〃 平均預託残高 B	629億円	599億円	△ 30億円																										
〃 平均預託後残高 A-B	17億円	18億円	1億円																										
〃 預託比率 B/A	97.4%	97.1%	△ 0.3ポイント																										
〃 利息収入	4億8,273万円	2億7,510万円	△ 2億763万円																										
〃 平均利率	0.747%	0.446%	△ 0.301ポイント																										

事業名	概要
(基金の運用)	<p>ア 目的及び事業の実施状況 基金に属する現金及び有価証券（地方債、国債等）の保管・運用を行った。</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 各基金の積立、取崩しの予定、債券運用の可否について、各基金所管課に照会、聴き取りを行い、可能なものについてはより有利な債券運用の提案を行った。（介護保険財政安定化基金について約2億円を従来の預金運用から債券運用に振り替えた。）</p> <p>ウ 成果 平成21年度の預金運用は、引き続き金利低下にもかかわらず、国の経済対策により基金が増設されたことから対前年度比3,716万円増加となった。 債券運用は保有額の増加により、ほぼ前年度並みの運用益となった。 合計では4,696万円の増加となった。</p>

区分	平成20年度		平成21年度		増減(額・率)	
	預金	債券	預金	債券	預金	債券
平均運用額	70億円	162億円	373億円	159億円	303億円	△3億円
運用益	6,229万円	2億4,978万円	9,945万円	2億5,958万円	3,716万円	980万円
計	3億1,207万円		3億5,903万円		4,696万円	
平均運用利率	0.581%	1.534%	0.452%	1.631%	△0.129	0.097

※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。
(平均運用利率は運用益と対応しているが、平均運用金額とは対応していない。)

エ 課題

引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。

事業名	概要																																							
<p>指導管理事務費 決算額 1,691千円 (収入支出の管理)</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 1,691千円 その他 0千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(7) 会計事務の適正な執行を図るため、出納機関の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施した。</p> <p>a 会計実地検査</p> <table border="1" data-bbox="475 448 943 533"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>検査実施箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出 納 機 関</td> <td>37箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 会計事務等研修会</p> <table border="1" data-bbox="475 573 1262 1198"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計事務・物品事務制度改正 説明会</td> <td>47名</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">会計事務別 研修</td> <td>歳 入</td> <td>102名</td> <td rowspan="2">}</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>94名</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>109名</td> <td rowspan="3">} 3会場</td> </tr> <tr> <td>歳 出</td> <td>115名</td> </tr> <tr> <td>物 品</td> <td>110名</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>93名</td> </tr> <tr> <td>契 約</td> <td>106名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>729名</td> <td>(実数160名)</td> </tr> <tr> <td>会計事務・公有財産事務等 制度改正説明会</td> <td>197名</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>財務端末研修会</td> <td>110名</td> <td>6会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 平成21年1月に会計検査院において、農林水産省及び国土交通省所管に係る国庫補助事業の事務費検査が行われ、国会報告において平成15年～19年における不適正経理処理を指摘された。これを踏まえ、物品の購入について会計検査院と同様の自主調査を実施した。</p> <p>a 調査の手法</p> <p>(a) 調査実施日 平成21年10月2日～12月3日</p> <p>(b) 調査対象 平成19・20年度の物品購入等</p> <p>(c) 対象所属 知事部局、各種行政委員会等の全所属 (平成19年度は農林水産部、県土整備部を除く)</p> <p>(d) 調査点検の視点 会計書類等に基づき、次の点について調査 ・ 需用費（物品購入に係るもの）の「預け金」、「一括払い」、「差替え」、「翌年度納入」及び「前年度納入」の有無</p>	区 分	検査実施箇所数	出 納 機 関	37箇所	区分	参加人数	備考	会計事務・物品事務制度改正 説明会	47名	1会場	会計事務別 研修	歳 入	102名	}	債権管理	94名	庶務業務	109名	} 3会場	歳 出	115名	物 品	110名	公有財産	93名	契 約	106名	計	729名	(実数160名)	会計事務・公有財産事務等 制度改正説明会	197名	3会場	財務端末研修会	110名	6会場	計	810名	
区 分	検査実施箇所数																																							
出 納 機 関	37箇所																																							
区分	参加人数	備考																																						
会計事務・物品事務制度改正 説明会	47名	1会場																																						
会計事務別 研修	歳 入	102名	}																																					
	債権管理	94名																																						
	庶務業務	109名	} 3会場																																					
	歳 出	115名																																						
	物 品	110名																																						
	公有財産	93名																																						
	契 約	106名																																						
計	729名	(実数160名)																																						
会計事務・公有財産事務等 制度改正説明会	197名	3会場																																						
財務端末研修会	110名	6会場																																						
計	810名																																							

事業名	概要																				
(指導管理事務費)	<p>b 調査結果</p> <p>「預け金」、「一括払い」はなかったが、2所属で契約した物品等とは異なる物品を納入したとして、事実と異なる請求書等を提出させて支払っていた。（「差替え」）また、会計年度をまたいだ処理を行う「翌年度納入」と「前年度納入」は39の所属で行われていたことが判明した。</p> <p style="text-align: right;">（単位：円、（）内は支出件数）</p> <table border="1" data-bbox="469 562 1401 728"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>差替え</th> <th>翌年度納入</th> <th>前年度納入</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>(3) 100,170</td> <td>(42) 920,894</td> <td>(3) 62,928</td> <td>(48) 1,083,992</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>0</td> <td>(43) 992,696</td> <td>(3) 23,987</td> <td>(46) 1,016,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(3) 100,170</td> <td>(85) 1,913,590</td> <td>(6) 86,915</td> <td>(94) 2,100,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 自主調査の結果等を踏まえ、物品の検査・検取方法等の見直しを行った。 ② 年度当初及び年度末に出納員、会計員、審査担当者といった会計職員を中心に会計等の制度改正説明会を実施し、改正内容の周知徹底を図った。 ③ 歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行うなど、時間をかけて実務的な会計知識が深まるような研修を行った。 ④ 研修前にアンケートを実施し、研修内容の見直しを行った。また、研修後にもアンケートを行い、研修の成果等を確認した。 <p>ウ 成果</p> <p>会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することができ、基礎知識の習得を図るとともに、事務処理ミスの軽減化の促進を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、会計事務の習熟度別に研修を実施する等、きめこまかな取り組みが必要である。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初歩的なミスが発生していることを踏まえ、平成21年度において初心者向けの会計事務マニュアルを策定した。 ・また、会計事務における留意事項について、「会計局からのお知らせ」として職員に周知した。 	区分	差替え	翌年度納入	前年度納入	計	平成19年度	(3) 100,170	(42) 920,894	(3) 62,928	(48) 1,083,992	平成20年度	0	(43) 992,696	(3) 23,987	(46) 1,016,683	合計	(3) 100,170	(85) 1,913,590	(6) 86,915	(94) 2,100,675
区分	差替え	翌年度納入	前年度納入	計																	
平成19年度	(3) 100,170	(42) 920,894	(3) 62,928	(48) 1,083,992																	
平成20年度	0	(43) 992,696	(3) 23,987	(46) 1,016,683																	
合計	(3) 100,170	(85) 1,913,590	(6) 86,915	(94) 2,100,675																	

事業名	概要
財務会計システム 運用事業 決算額 163,140千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 163,140千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムを運用管理し、オンライン処理、日次・月次・年次処理を行い、帳票出力を行った。 ・財務端末機の保守管理、異常・故障等に迅速に対応した。 <p>イ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入及び歳出仕切紙と歳出予算令達整理票の電子化改修を行った結果、各所属に配布しなければならない紙ベースの帳票が無くなり、配布ミスが皆無となった。また、全てPDFファイルで保存可能となったので利便性が向上した。 ・毎月収納している歳入金（奨学資金返還金等）について、ゆうちょ銀行自動払込（口座振替）の導入した結果、収納方法の拡大し県民の利便性向上につながった。 ・警察本部（警察署を含む。）及び県立学校の財務会計専用端末機が庁内LANパソコンに置き換わるよう取組んだ結果、財務会計専用端末機は全て無くなり、経費節減につながった。 <p>ウ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々、技術職員や非常勤職員も財務会計システムを使用することに伴い、基本的な操作に関する問い合わせが多く、財務会計システムサポートデータベースを充実する必要がある。
出納事務費 決算額 13,864千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 13,864千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>支出負担行為の審査及び出納事務を行った。</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成20年度に引き続き、支払日以後に何らかの原因で支払いできなかった場合の支払訂正事務を、1人の非常勤職員に担当させ、他の正職員が、支出仕訳書等の審査に専念できるようにした。また、非常勤職員を含めた新任職員等が速やかに業務に対応できるよう「支払マニュアル」を作成した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>支払いがより正確、迅速になるとともに、非常勤職員を含めた職員の審査能力の向上が期待される。</p> <p>エ 課題</p> <p>正確かつ迅速な支払事務を更に推進するため、より一層の事務改善に努めるとともに、研修等を通じて他課の職員に出納事務への理解を深めてもらうための取組が必要である。</p>

事業名	概要												
支払期間経過未受領 金償還金 決算額 8,130千円 (財源内訳) 一般財源 8,130千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 発行の日から1年を経過して受領できなくなった自動車税還付金について、受領してもらおうため、改めて受領手続のお知らせを行った。</p> <table border="1" data-bbox="408 479 1449 651"> <thead> <tr> <th>時 期</th> <th>お知らせ件数/金額 (円)</th> <th>受領件数/金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4～ 9月</td> <td>547件/5,465,425</td> <td>175件/2,356,608</td> </tr> <tr> <td>10～ 3月</td> <td>364件/6,013,005</td> <td>377件/5,772,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>911件/11,478,430</td> <td>552件/8,129,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成20年度に引き続き、お知らせの記述を平易でわかりやすくし、また、受領手続を会計局ホームページに掲載し、受領率の向上を図った。 また、償還通知を発送する回数を年2回とし、還付事務の集中化を図った。</p> <p>ウ 成 果 受領率が60.5%と、前年20年度 61.1% (510件/835件) を0.6ポイント下回ったものの、受領された件数は42件増加している。</p> <p>エ 課 題 受領率を高めるため、各県税局等との連絡を密にしながら、引き続き受け取りやすいお知らせの作成、PRに努める必要がある。</p>	時 期	お知らせ件数/金額 (円)	受領件数/金額 (円)	4～ 9月	547件/5,465,425	175件/2,356,608	10～ 3月	364件/6,013,005	377件/5,772,466	計	911件/11,478,430	552件/8,129,074
時 期	お知らせ件数/金額 (円)	受領件数/金額 (円)											
4～ 9月	547件/5,465,425	175件/2,356,608											
10～ 3月	364件/6,013,005	377件/5,772,466											
計	911件/11,478,430	552件/8,129,074											

7 決算調書

(総括表) (一般会計)

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減等 計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	343,031,000	5,953,000	0	349,084,000	344,535,743	344,535,743	0	0	4,548,257	
	会計管理費	258,102,000	0	0	258,102,000	243,190,391	243,190,391	0	0	14,911,609	
	諸費	6,000,000	2,800,000	0	8,800,000	8,129,074	8,129,074	0	0	670,926	
	合計	607,133,000	8,753,000	0	615,986,000	595,855,208	595,855,208	0	0	20,130,792	
同 上 財 源 内 訳											
	一般県費 充	607,133,000	8,753,000	0	615,986,000	595,855,208	595,855,208		0	20,130,792	
	合計	607,133,000	8,753,000	0	615,986,000	595,855,208	595,855,208		0	20,130,792	

7 決算調書

(総括表) (収入証紙特別会計)

(単位:円)

区分	科目	予				算				現		額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	修正予算額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額	繰越事業費額		繰越事業費額	繰越事業費額				繰越事業費額
歳出	一般会計金	2,296,897,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,267,125,425	2,267,125,425	0	0	29,771,575		
	償還金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	890,212	589,178	301,034	0	0	1,109,788		
	合計	2,298,897,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,268,015,637	2,267,714,603	301,034	0	0	30,881,363		
歳入	証紙収入	2,266,047,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,278,523,900	0	0	0	0	△12,476,900		
	繰越金	32,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,811,593	0	0	0	0	△32,961,593			
	合計	2,298,897,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,344,335,493	0	0	0	0	△45,438,493			
歳差	入引												76,319,856							翌年度繰越金

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
一般管理費	348,984,000	344,496,683	0	4,487,317	特別職及び一般職の職員(45人)の 人件費
会計管理者 交際費	100,000	39,060	0	60,940	
目 計	349,084,000	344,535,743	0	4,548,257	
(会計管理費)					
(主) 会計管理事務費	23,668,000	17,563,449	0	6,104,551	収入証紙(一般証紙及び自動車税 用始動票札)の売りさばきに係る 手数料相当額を収入証紙特別会 計へ振替支出した。 クレジット収納、コンビニ収納な ど新たな収納方法の調査・検討を 行った。
(主) 指導管理事務費	2,122,000	1,691,000	0	431,000	
収入証紙売りさ ばき費	53,880,000	46,582,612	0	7,297,388	
(主) 財務会計システ ム運用事業	164,218,000	163,139,330	0	1,078,670	
収納事務電子化 事業	350,000	350,000	0	0	
(主) 出納事務費	13,864,000	13,864,000	0	0	
目 計	258,102,000	243,190,391	0	14,911,609	
(諸 費)					
(主) 小切手支払未済 償還金	8,800,000	8,129,074	0	670,926	
目 計	8,800,000	8,129,074	0	670,926	
合 計	615,986,000	595,855,208	0	20,130,792	

8 事業別実施状況調べ
(収入証紙特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般会計繰出金)					
一般会計繰出金	2,296,897,000	2,267,125,425	0	29,771,575	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計へ繰り出した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般使用料、手数料収入 (一般証紙分) 1,015,040,425 ・ 自動車税、自動車取得税 (始動票札分) 1,252,085,000 ・ 合 計 2,267,125,425
目 計	2,296,897,000	2,267,125,425	0	29,771,575	
(償 還 金)					
償 還 金	2,000,000	890,212	0	1,109,788	錯誤等により誤って証紙を購入した者から、証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて償還を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁(会計局) 41件 589,178円 ・ 中部総合事務所 5件 67,505円 ・ 西部総合事務所 18件 214,159円 ・ 日野総合事務所 1件 19,370円
目 計	2,000,000	890,212	0	1,109,788	
合 計	2,298,897,000	2,268,015,637	0	30,881,363	

- | | | |
|----|---------------|------|
| 9 | 予備費の充用調べ | 該当なし |
| 10 | 繰越関係調べ | |
| | (1) 継続費通次繰越調べ | 該当なし |
| | (2) 繰越明許費調べ | 該当なし |
| | (3) 事故繰越調べ | 該当なし |
| 11 | 収入証紙取扱額調べ | 該当なし |

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
県預金利子	県預金利子	167	269,966,319	269,966,319	0	0		
	計(節)	167	269,966,319	269,966,319	0	0		
本庁執行分計(目)		167	269,966,319	269,966,319	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			269,966,319	269,966,319	0	0		
小切手未払資金組入	小切手未払資金組入	12	10,821,606	10,821,606	0	0	地方自治法施行令第165条の6	
	計(節)	12	10,821,606	10,821,606	0	0		
本庁執行分計(目)		12	10,821,606	10,821,606	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			10,821,606	10,821,606	0	0		
雑入	雑入	7	50,728	50,728	0	0		
	雇用保険料							
	その他	2	27	27	0	0		
計(節)		9	50,755	50,755	0	0		
本庁執行分計(目)		9	50,755	50,755	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			50,755	50,755	0	0		
合計			280,838,680	280,838,680	0	0		

13	税外収入未済額調べ	該当なし
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	該当なし
15	税外収入不納欠損額調べ	該当なし
16	債務負担行為の状況調べ	該当なし
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	
	(1) 負担金	該当なし
	(2) 補助金	該当なし
	(2-1) 補助金	該当なし
	(2-2) 補助金	該当なし
	(3) 交付金	該当なし
	(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日	契約期間			支分区	支出年月日	金額	
会計管理費	単県	収納状況データー作成業務委託	株式会社 山陰合同銀行	8,483,996	(契約年月日) 8,483,475 (H21.4.1)	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.3.25 (免除)	H21.4.1 他	精算	H21.7.8 他	8,483,475	地方自治法施行令第167条第1項第2号に該当 (株)山陰合同銀行は指定金融機関であり、書翰取引は店舗に集約され、OCR処理により迅速な事務処理が行われるため。	
会計管理費	単県	平成21年度財務会計システム運営業務委託	株式会社 鳥取県情報センター	161,561,400	(H21.4.1) 161,553,000 (H22.3.9) 160,541,745	H21.4.1 ~ H22.3.31 変更無し	H21.3.25 (免除)	H21.4.30 他 H21.5.19 他	精算	H21.6.2 他	160,541,745	地方自治法施行令第167条第1項第2号に該当 当該システムを構築した際には、株式会報センターの取捨のため	
会計管理費	単県	財務会計システム改修業者設置に伴う帳票改修	株式会社 鳥取県情報センター	703,500	(H21.5.13) 671,475	H21.5.13 ~ H21.7.10	H21.5.11 (免除)	H21.7.10 H21.7.16	精算	H21.7.27	671,475	地方自治法施行令第167条第1項第2号に該当 財務会計システムに既存改修者による注ぎ込みがなされた	

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保 証金納付 等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				当 格 変 更 契 約 (最終)	契 約 額 (契 約 年 月 日)			契 約 期 間 (契 約 年 月 日)	支 出 区 分		支 出 年 月 日	金 額
会計管理費	単 県	財務会計システム改修業務(歳入・歳出仕訳電子化対応)	株式会社 鳥取県 情報センター	706,650	(H21.5.28) 689,115	H21.5.27	H21.6.30	精算	H21.7.17	689,115	地方自治法施行令第16条第2号に該当するシステムの構築に際し、既存のシステムに注ぎ、他のシステムに注ぎ、注ぎがなされた。	
						随	H21.7.7					
会計管理費	単 県	財務会計システム(ゆちよ銀行自動払込対応)	株式会社 鳥取県 情報センター	262,550	(H21.1.29) 176,715	H22.1.27	H22.3.5	精算	H22.3.15	176,715	地方自治法施行令第16条第2号に該当するシステムの構築に際し、既存のシステムに注ぎ、注ぎがなされた。	
						随	H22.3.9					
会計管理費	単 県	財務会計システム(平成22年度機構改革他改修)	株式会社 鳥取県 情報センター	458,850	(H21.3.19) 441,000	H22.2.25	H22.3.25	精算	H22.4.5	441,000	地方自治法施行令第16条第2号に該当するシステムの構築に際し、既存のシステムに注ぎ、注ぎがなされた。	
						随	H22.3.26					
本庁執行分計 出納機関執行 分計										98,175	・財務会計システム改修業務35,280円 ・平成21年度支払期間経過未受領金償還通知作成業務委託62,895円	
										171,101,700		
目計										171,101,700		
合計										171,101,700		

(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (納付金納 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約 年月日 契約額 (最終)			支出 区分	支出 年月日		金額
計画調査費	単県	財務会計システム改修業務(歳出予算整理表電子化他)	株式会社鳥取県情報センター	変更契約	契約額 (H21.11.26) 777,525	契約期間 H21.11.26 ~ H22.3.10	履行検査 年月日 H22.3.10	精算	H22.3.24	777,525	地方自治法施行令第167条第1項第2号に該当
				777,525	(免除)	随	H22.3.16			財務会計システム改修者による他の注ぎないため情報政策課から配当替え	
計画調査費	単県	収入支出予定額データベース導入に伴うシステム改修業務	株式会社鳥取県情報センター	(H21.4.3)	441,735	H21.4.3 ~ H21.5.31	H21.1.20 (免除)	精算	H21.6.15	441,735	地方自治法施行令第167条第1項第2号に該当
				441,787	随	H21.6.1					
本庁執行分計										1,219,260	
出納機関執行分計										0	
目計										1,219,260	
合計										1,219,260	

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地	該当なし
イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手類及び郵便はがき	円 89,620	円 15,130	円 16,720	円 88,030	
合計	89,620	15,130	16,720	88,030	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地	該当なし
イ 建物	該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの） 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ	該当なし
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	該当なし
27 貸付金等状況調べ	
(1) 総括表	該当なし
(2) 償還状況	該当なし
○ 意見・要望等	
(1) 業務に関する意見・要望等	該当なし
(2) 監査委員事務局に対する要望等	該当なし